

自治体の課題、現状

宮城県は、人口の約半数が仙台市に集中しており、仙台市以外の34市町村の人口減少が進んでいる。特に、地域によっては面積が大きく、学区が広域にわたる市町村も多い。そのため、地域の実情や特性に応じた地域移行が必要である。学校部活動においては、任意加入制度を導入している学校が県内で半数を超え、生徒の自主的な活動による部活動が進みつつある半面、その他の生徒の活動の保障を同時に進める必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要（県立中学校）

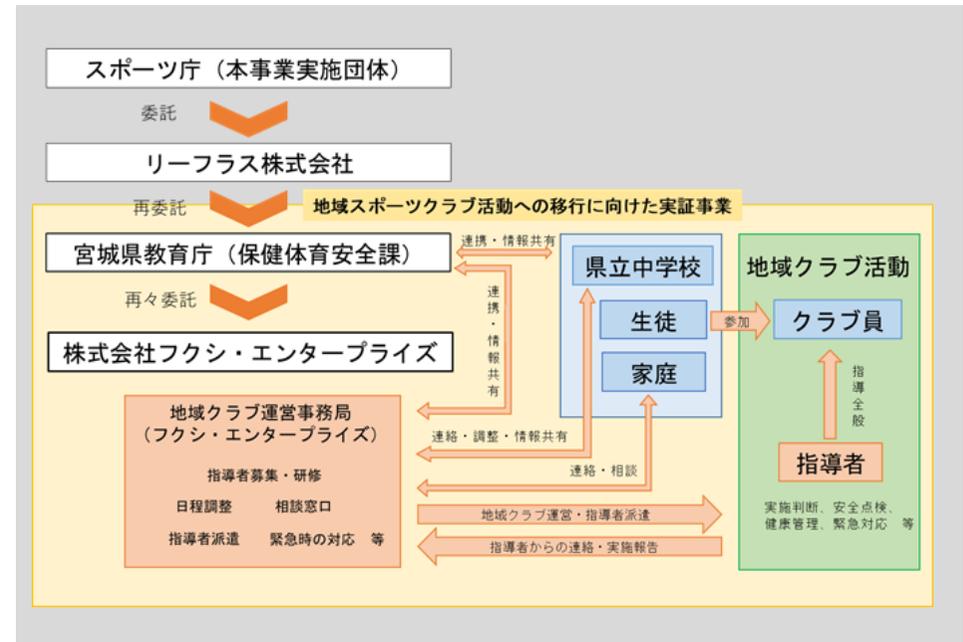
中学校数	2校	全生徒数	628人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	民間事業社		
主な種目	バレーボール、ソフトテニス、バスケットボール、陸上、バドミントン等		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	仙台二華中学校 古川黎明中学校

地域移行関連の取組、成果

宮城県全体では、令和6年度中に地域クラブ活動を実施した自治体が12自治体あった。令和6年度は、学校に対するアプローチを1つのテーマとし、地域移行に関するQ&Aや、市町村担当者の説明用資料を作成した。

県立中学校は、令和8年度中に休日の部活動を行わない方針としている。令和8年度の移行に向けて、段階的に地域クラブ活動を実施するため、一定の金額の受益者負担額を設定し、地域クラブ活動が継続した場合を見通し、クラブ活動を運営している。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、9校の公立中学校があり、生徒数1,168人で64部が活動している。しかし、人口減少に伴い生徒数も減少しており、各学校で十分な活動ができなくなる可能性が高まっている。また、部員数の減少により、団体競技の人数が確保できず、学校単位では部活動が成り立たなくなっている。

それらを踏まえ、本市としては「中学生のスポーツ環境の充実」と「地域スポーツ振興」を図ることで、持続可能で豊かなスポーツ活動の環境を整備していくことが必要である。

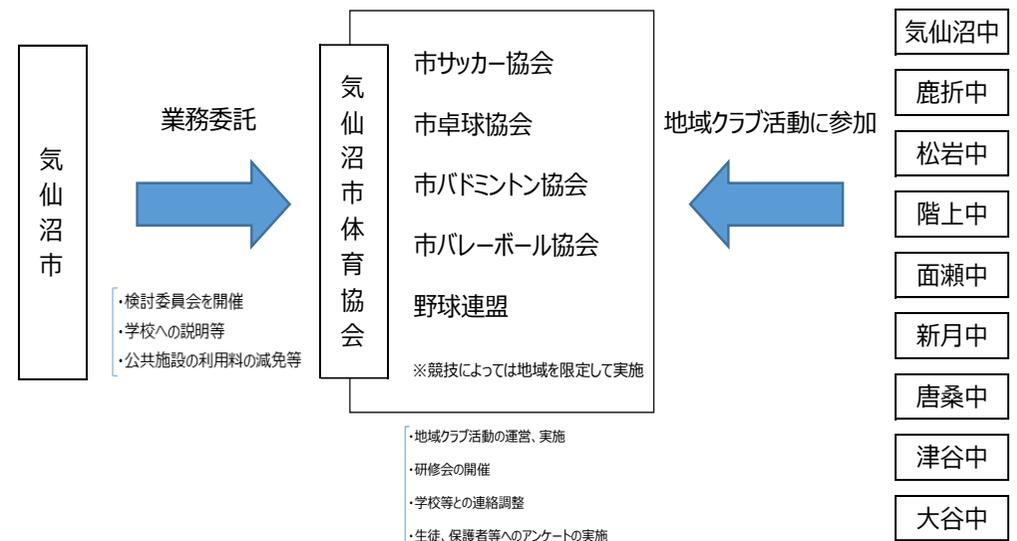
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	1,168人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	一般社団法人気仙沼市体育協会		
主な種目	サッカー、卓球、バドミントン、野球、バレーボール		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	のべ490人
参加会費	0円/年 (公費で対応)	主な活動場所	学校施設、公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ・これまで学校と連携して部活動の指導を行ってきた実施団体の母体組織が運営団体となることで、想定よりも多くの指導者を確保することができた。
- ・教員の参加に向け、兼職兼業に関する事務取扱いを整理することができた。
- ・各学校からは、生徒、保護者への周知、地域指導者との打合せへの参加、部活動との日程調整などの協力を得ることができた。
- ・地域クラブ活動には、スポーツ少年団等に所属していない生徒が参加している競技もあり、貴重な活動機会となった。
- ・活動日等を柔軟に設定することで、徐々に参加者が増えた競技があった。

運営体制図



### 自治体の課題、現状

本市においては、5校の公立中学校があり、生徒数720人で36部活が活動している。少子化に伴い、一つの中学校だけでは特定の運動部を設けることが難しい状況が生じており、設置している運動部の精選が各学校の課題の一つとしてあげられている。また、競技、指導経験がない教員が運動部顧問をしている場合があり、心身ともに負担が大きくなっている。一方、生徒からは「もっと上手になりたい」「成長したい」との声もあり、更なる指導者及び練習内容の質を向上と充実を図る必要がある。

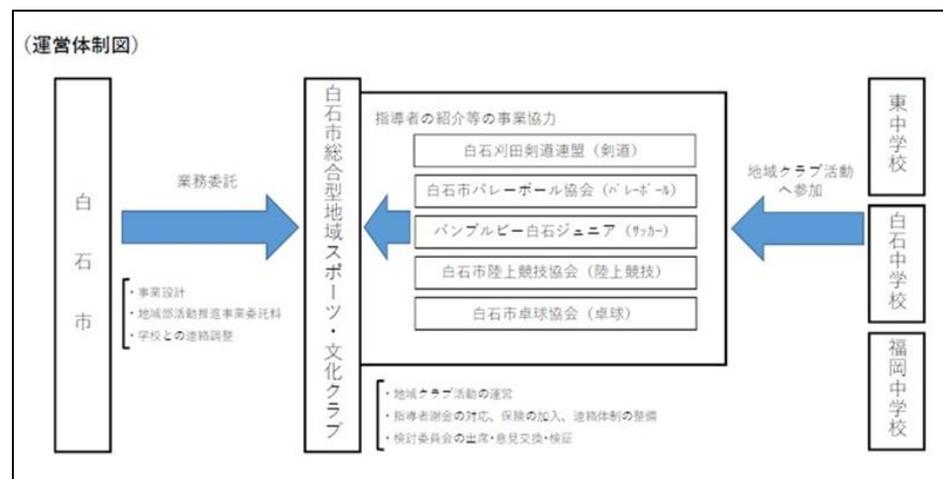
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	720人
域内の部活動数	36部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	白石市総合型地域スポーツ・文化クラブ		
主な種目	陸上競技、サッカー、バレーボール、卓球、剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	2年：4人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	東中学校 中央公民館

### 地域移行関連の取組、成果

○統括コーディネーターの配置により、学校（生徒や部活動顧問）、保護者、地域の指導者、実施主体の市と連絡調整をし、円滑に運営を実施。  
○指導者の講習会を3回実施し、質の保障、向上につなげることができた。指導者の繋がりにより他校との合同練習を積極的に取り組み、技術力の向上を図るとともに、高校生とも一緒にやることで、更に高いレベルへの意識改革、技術力向上、他の地域とのつながりや世代間交流・連携などを構築。  
○アンケート調査を実証事業開始時から連続で実施し、満足度調査と課題の抽出を行い、全体的に満足度の高い回答が得られた。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

課題1：生徒数の減少

中学生の生徒数は、直近では同数程度で推移しているが、令和5年度以降、減少する見込みとなっている。また、生徒数の減少は、部活動種目の維持に対しても影響力が大きく、活動が困難となる部活動が出てきている。

課題2：教職員の働き方改革

中学校の部活動顧問は、平日・休日問わず生徒の指導を担当し、疲弊している。教職員の負担軽減を図りながら、専門種目の外部指導者を配置することで、休日の指導軽減に資する取り組みが重要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	663人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	16クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	サッカー、水泳、バスケットボール、バレーボール など		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：66人/クラブ 2年：108人/クラブ 1年：113人/クラブ
参加会費	—	主な活動場所	各中学校ほか

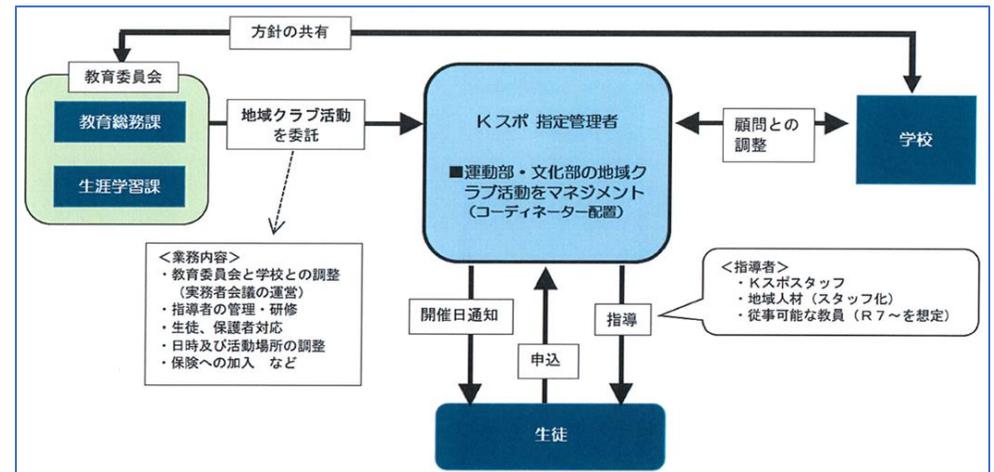
地域移行関連の取組、成果

(対象部活動数 25種目) 昨年度の10種目に引き続き、令和6年度については、6種目の地域移行を行った。

学校長及び顧問の先生方の理解、委託先事業者の協力によって、当初の計画に沿った進捗ができており、結果的には順調に進められている。

来年度は、実証事業最終年度である。のこりの9種目の移行について、まずは指導者及び実施場所の確保に取り組み、地域移行済みの種目を含めた改善に注力していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、7校の公立中学校があり、生徒数1,354人で92部活が活動している。著しい少子化にあり部活動の維持が困難となっており、試合の出場選手数を満たさせないため、他校との合同チーム編制や、部員数の減少による廃部や休部などの課題が生じている。

当市では、平日の部活動は、これまで通り学校部活動として実施している。休日の部活動の移行に、出来るところから取り組んでいくこととし、将来にわたり持続可能となる活動方法を検討しながら、地域移行を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

○実証事業『合同部活動（卓球競技）』

参加校数：4校

実施主体：しわひめスポーツクラブ [総合型地域スポーツクラブ]

指導体制：JSPO公認指導者

内容：練習、審判講習 など

○実証事業『合同部活動（剣道競技）』

参加校数：3校

実施主体：栗原市剣道連盟 [競技協会]

指導体制：警察剣道特別強化訓練員 ほか

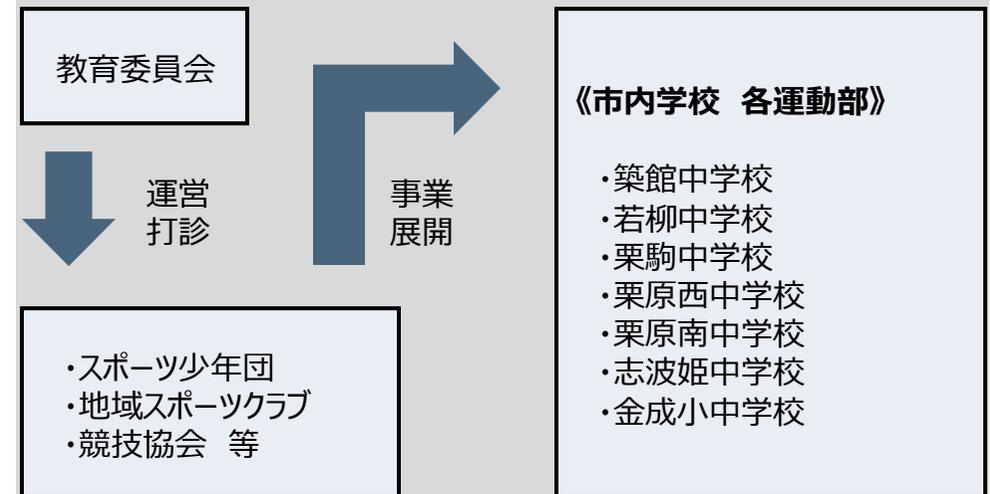
内容：練習、警察による安全講話、ビンゴ大会 など

地域移行関連の取組、成果

著しい少子化により単一校のみの部活動では、活動そのものが難しく、現役世代も少ないことから指導人材も限られている。よって、限られた指導人材の下へ生徒を集めるため、複数校による合同部活動を基本に、実証事業を進めた。特に、**独自で地域クラブ化したチームも存在していたことから、学校側からの事業のスタートではなく、受け皿になり得る指導者側からの事業のスタートとした。**

また、コーディネーターとして専任者が配置されたことで、事業が具体化し、視えるものとなったことは良かった。実施回数が少ない実証事業ではあったが、企画段階や運営の課題を探ることが出来、次年度に向けた実証事業募集リーフレットなどの準備も行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、旧1市6町からなる東西80kmの地域であり、現在、11の中学校・義務教育学校に運動部14種目（男子部69部、女子部63部）存在しているが、統計から10年後には現在の2/3程度（3,000人→2,000人）に生徒が減少することが想定され、部活動自体継続が困難な状況になることが明らかである。スポーツ少年団については、令和6年には88団体、指導者228人と10年前と比べ活動団体、指導者ともに半数近く減少している。そのため、今後地域クラブ活動の体制を構築していくうえで、部活動種目に限らず多種多様な活動機会を確保していく必要がある。

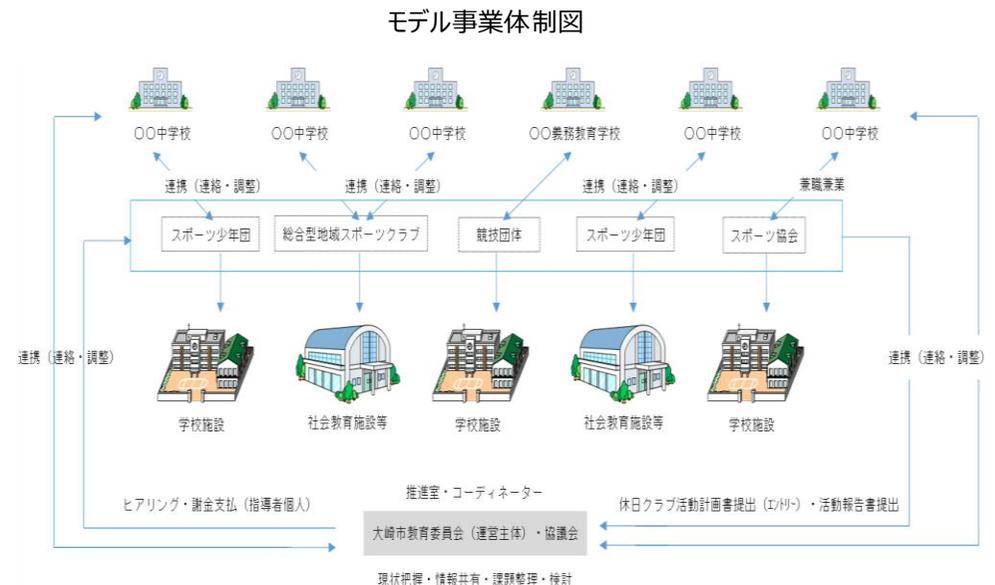
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	2,960人
域内の部活動数	132部（男女別）	実施した地域クラブ数	18クラブ
全体の指導者数	228人 (R6スポ少登録のみ)	全体の運営スタッフ数	2人（行政専従） 事業対象指導者: 48人
主な運営団体	行政（スポーツ少年団・クラブチーム等）		
主な種目	卓球 3, バレー 2, サッカー 3, 剣道 3, バスケットボール 3, 野球 2, ソフトテニス 2		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：40人/クラブ 2年：80人/クラブ 1年：80人/クラブ
参加会費	0円～3,000円/月	主な活動場所	市内中学校・社会体育施設等

地域移行関連の取組、成果

本市における地域移行を検証するにあたり、まずは部活動をスポーツ少年団登録している団体等を中心に、あくまでも当事業を当該団体に委託（運営・実施）するのではなく、これまでどおり団体独自の運用（会費等）の中で、休日の活動機会を設けていただくことを要件に参加を呼びかけた。モデル事業の活動時間帯における指導については、教育委員会よりエントリー団体の指導者に対し謝金を支払うこととし、今後の受益者負担を見据え、謝金に対し人数や回数に上限を設けながら実施した。うち3団体と僅かだが、新規にクラブの立ち上げに繋がった事例もあった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は、少子化に伴い、近年、女子ソフトボール部が廃部、男子軟式野球部も他の中学校と合同チームによる活動となり、団体種目に影響がでている。
- ・ガイドラインに基づき、休日の中学校部活動の地域移行の推進期間において、協議会等で生徒が将来にわたり、スポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、環境の一体的な整備を推進する必要がある。
- ・長年にわたり実施されてきた休日の中学校部活動に対する関係者の大きな意識の転換が課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	853人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	11人		
主な運営団体	亘理町教育委員会		
主な種目	ソフトテニス、卓球、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、野球		
平均的な活動回数	1~3回程度/月	年間平均参加生徒実数	12人/クラブ
参加会費	会費なし (公費負担)	主な活動場所	町内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動地域移行コーディネーターを教育委員会に配置することにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
- ・地域移行の取組の現状は、モデル的な実証事業（教室・指導者派遣・保護者見守り）により、7クラブの地域クラブ活動を開始した。
- ・学校や保護者の集まる機会等に訪問し、説明を行うとともに、町内中学校の全ての生徒に地域移行に関する資料配布やチラシによる周知を図った。

運営体制図

